

「『学びへつなぐ地域型学習支援事業』実施運営にかかる 支援業務」委託にかかる実施要領（公募型プロポーザル）

1 業務の名称

「学びへつなぐ地域型学習支援事業」実施運営にかかる支援業務

2 業務の内容に関する事項

（1）業務内容

「学びへつなぐ地域型学習支援事業」実施運営にかかる支援業務 仕様書」のとおり

（2）事業規模（契約上限金額）

金14,500,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む）

※本公募は 2026 年度神戸市一般会計予算の成立を前提に行うものであり、予算が成立しない場合には、この募集に基づく契約締結をしないことがある。

（3）契約期間

契約締結の日から令和 9 年 3 月 31 日

（4）履行場所

神戸市役所本庁舎 1 号館こども家庭局こども未来課及びその他指定する場所

（5）費用分担

本件プロポーザルに参加するために必要な一切の経費は応募者の負担とする。受託者が業務を遂行するにあたり必要となる経費は、契約金額に含まれるものとし、市は、契約金額以外の費用を負担しない。

3 契約に関する事項

（1）契約の方法

神戸市契約規則の規定に基づき、委託契約を締結する。契約内容は本市と協議のうえ、仕様書及び企画提案書に基づき決定する。なお、契約の締結に際し、万一、応募書類の記載内容に虚偽の内容があった場合は、契約締結をしないことがある。

（2）委託料の支払い

委託契約約款第 4 条に基づく検査終了後に、受託者の請求に基づき支払を行う。

（3）契約書案

別紙（頭書及び委託契約約款）参照

（4）その他

契約締結後、当該契約の履行期間中に受託者が神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置を受けたときは、契約の解除を行う。

4 応募資格、必要な資格・許認可等

次に掲げる条件のすべてに該当すること。

（1）地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しないものであること。

（2）参加申請関係書類の受付期間の最終日から契約候補者選定までの間に、神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止を受けていないこと。

（3）会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更生手続き又は再生手続きを行っている者でないこと。

（4）代表者及び役員に破産者及び禁固以上の刑に処せられている者がいないこと。

（5）事業者及びその代表者が直近 1 年間の法人税、市町村民税等を滞納していないこと。

こと。

- (6) 本店・本社を神戸市内に有する者であること。
- (7) 神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置を受けていないこと。
- (8) 本業務の遂行にあたり、連絡、調整、打ち合わせ等に際し迅速に対応できる体制を有していること。
- (9) 共同事業体による受託も可能であるが、その場合は、代表者及び構成員が上記(1)から(8)を全て満たすこと。なお、神戸市との連絡調整は代表者が行い、委託契約に係る事務処理についても代表者が自己の名義をもって行うこととする。

5 スケジュール（予定）

- | | |
|------------------------|--------------------|
| (1) 実施要領等の配布開始 | 令和8年1月27日（火曜） |
| (2) 参加申請関係書類提出・質問受付期限 | 令和8年2月12日（木曜）17時まで |
| (3) 質問に対する回答 | 令和8年2月24日（火曜） |
| (4) 企画提案書の提出期限 | 令和8年3月10日（火曜）17時まで |
| (5) 選定委員会（プレゼンテーション審査） | 令和8年3月中旬（予定） |
| (6) 選定結果通知 | 令和8年3月下旬（予定） |
| (7) 契約締結・事業開始 | 令和8年4月上旬（予定） |
| (8) 事業終了 | 令和9年3月31日（水曜） |

6 参加申請関係書類の提出

(1) 受付期間

令和8年1月27日（火曜）から令和8年2月12日（木曜）の17時まで

(2) 提出書類（以下に掲げる書類を各1部）

- ① 参加申込書（様式第1号）
- ② 公募型プロポーザル参加資格確認書（様式第2号）
- ③ 事業経歴書及び業績報告書（直近事業年度までの経歴・沿革・業績を記載）
※任意様式（決算報告書、会社概要、パンフレット等でも可）
- ④ 法人税、消費税及び地方消費税、県税、市町村税の各納税証明書（直近1年分）
※未納がないことが証明できる納税証明書によること。
※提出日時点で発行日より3か月以内のもの。
- ⑤ 神戸市契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書（様式第3号）

(3) 提出方法

電子メールによるデータの提出又は、持参もしくは郵送・宅配による紙資料の提出とする。

※電子メールの場合は、件名は「『学びへつなぐ地域型学習支援事業』実施運営にかかる支援業務への参加申請」とし、「10（2）提出先、問い合わせ先」宛に送付すること。また、必ず到着確認の電話連絡を行うこと。

※持参による場合は、神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く午前9時～正午、午後1時～午後5時までの間に上記（1）に規定の期日までに必着とする。

※郵送・宅配の場合は、送付記録が残る方法により令和8年2月12日（木曜）

17 時まで「10（2）提出先、問い合わせ先」に必着とする。

（4）参加の辞退

参加申し込み後に、選定委員会への参加を辞退する場合は、速やかに参加辞退届（様式第 5 号）により、神戸市こども家庭局こども未来課に届け出ること。

7 実施要領等に関する質問

（1）受付期間

令和 8 年 1 月 27 日（火曜）から令和 8 年 2 月 12 日（木曜）17 時まで

（2）提出方法

質問票（様式第 4 号）に質問事項を記入し、「10（2）提出先、問い合わせ先」宛に電子メールで提出すること。件名は「『学びへつなぐ地域型学習支援事業』実施運営にかかる支援業務に関する質問」とする。また、必ず到着確認の電話連絡を行うこと。

（3）回答方法

質問に対する回答は、応募者間の公平性を確保するために、原則すべての質問事項について、令和 8 年 2 月 24 日（火曜）までに、事業者名を伏せて市 HP（下記 URL）に公開する。なお、事実関係の確認など回答することで他の応募者が不利にならない事項については、この限りではない。

(URL:<https://www.city.kobe.lg.jp/a57667/kosodate/shien/oen/gakusyuuennitaku.html>)

（4）その他

神戸市の回答は、本要領及び仕様書を補足する効力を持つ。

8 企画提案書等の提出

（1）提出期間

令和 8 年 1 月 27 日（火曜）から令和 8 年 3 月 10 日（火曜）17 時まで

（2）提出資料

①企画提案書（企画提案に関する資料） ※任意様式

次に掲げる事項をすべて記載すること。

i 企業(団体)の概要

ii 本事業に対する考え方・事業への理解、実施方針

iii 提案のセールスポイント

iv 本業務にかかる実施体制・支援体制

v 本業務の具体的な実施方法

「学びへつなぐ地域型学習支援事業」実施運営にかかる支援業務 仕様書」

4 業務内容 1～3 の各項目について具体的に記載すること

vi 類似業務実績

類似業務の実績がある場合にはその件数、実績を証明する資料、本事業における提案者のノウハウ等を記載すること。

vii 業務工程・日程表

②見積書 ※任意様式

次に掲げる事項をすべて記載すること。

- ・ 件名、見積年月日、事業者の名称、所在地、代表者の氏名及び連絡先（担当者の氏名及び電話番号）
- ・ 項目ごとにそれぞれの業務における詳細な作業項目の内訳（数量・金額）を明記の上、それぞれの費用の額、及び総額、消費税及び地方消費税額、消費税及び地方消費税を含めた費用の総額。なお、費用総額は、契約金額の上限までとする。
- ・ 再委託が必要な項目については具体的に定めるとともに、その金額について明示すること。

（３）提出方法

電子メールによるデータの提出とする。

※件名は「『学びへつなぐ地域型学習支援事業』実施運営にかかる支援業務に関する企画提案書」とし、「10（２）提出先、問い合わせ先」宛に提出すること。また、必ず到着確認の電話連絡を行うこと。

９ 選考に関する事項

（１）選定方法

提出された企画提案書等をもとに、事業遂行能力、企画提案の内容等を精査するとともに、事業者によるプレゼンテーションにより、総合的に評価し、委託予定事業者を選定する。なお、プレゼンテーションを行う者は実際に本件業務を担当する者とする。

（２）選定委員会

①日時 令和８年３月中旬（予定）

②場所 神戸市役所またはオンラインによる実施（予定）

③内容 企画提案書等に基づくプレゼンテーション及び質疑応答

（プレゼンテーション 15 分程度、質疑応答 15 分程度、計 30 分程度を予定）

※詳細は、後日市より連絡する。

（３）評価基準

① 以下（４）に定める内容点の合計点が最も高いものを委託契約候補者とする。

② ①による最高得点者が複数ある場合は、内容点のうち「３ 具体的な実施方法にかかる提案の内容」の点数が最も高い者を委託契約候補者とする。
さらに「３ 具体的な実施方法にかかる提案の内容」の最高得点者も複数ある場合は、当該応募者にくじを引かせて委託契約候補者を決定する。

（４）評価項目と配点（審査委員１人あたり）

内容点	1 業務目的・内容に対する理解 （本業務への基本的な考え方・理解）	10 点
	2 業務遂行にあたっての体制	10 点
	3 具体的な実施方法にかかる提案の内容	30 点
	4 事業実施のスケジュールの計画性	15 点
	5 提案の実現性	15 点
	6 類似業務の実績	10 点
	7 費用積算根拠の妥当性	5 点

	8 社会貢献評価項目	5 点
合 計		100 点

(5) 失格事由

次のいずれかに該当した場合は選定対象から除外する。

- ① 選定委員に対して直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。
- ② 他の参加者と企画提案の内容またはその意思について相談を行うこと。
- ③ 事業者選定終了までの間に、他の参加者に対して企画提案の内容を意図的に開示すること。
- ④ 提出書類に虚偽の記載を行うこと。
- ⑤ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。
- ⑥ 見積書の金額が、「2 (3)」に記載する事業規模（契約上限金額）を超過すること。
- ⑦ 審査の結果、評価点の合計が5割未満である場合。

(6) 選定結果の通知及び公表

選定結果は決定後速やかに、全ての参加者に通知し、また、本市ホームページに掲載する。本市ホームページには、選定した事業者名と総得点、他の応募者の総得点を掲示する。

10 その他

(1) 提案に要する費用、条件等

- ① 企画提案書の作成に要する費用は、参加者の負担とする。
- ② 採用された企画提案書は、神戸市情報公開条例に基づき、非公開情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となる。
- ③ すべての企画提案書は返却しない。
- ④ 提出された企画提案書は、審査・業者選定の用以外に応募者に無断で使用しない（神戸市情報公開条例に基づく公開を除く）。
- ⑤ 期限後の提出、差し替え等は認めない。
- ⑥ 参加申請後に神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止又は神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置を受けた者の公募型プロポーザル参加は無効とする。

(2) 提出先、問い合わせ先

神戸市こども家庭局こども未来課

〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号

電話番号：078-322-5213

電子メール：kobe_kodomomirai@city.kobe.lg.jp